入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年9月12日
支出負担行為担当官
横浜刑務所長　空閑　龍也
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　14

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　①横須賀刑務支所総合警備システム更新整備　一式（据付、調整等を含む。）　②横浜拘置支所総合警備システム更新整備　一式（据付、調整等を含む。）
⑶　調達件名の特質等　購入物件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期限　平成24年３月16日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａの等級に格付けされている者であること。
⑷　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け、競争参加資格名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒233―8501 神奈川県横浜市港南区港南４丁目２番２号　横浜刑務所用度課　梅田　法生　電話045―842―0161　内線2306
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　平成23年11月１日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成23年11月２日13時30分　横浜刑務所会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement for procurement : Tatsuya Kuga, Warden of the Yokohama Prison
⑵　The Classification number of the material for procurement : 16
⑶　The content and quota of the material for procurement : A set of renewal of the Integrated Security Maintenance System (including installation And adjustment) ①Yokosuka Prison ②Yokohama Branch of Detention Center
⑷　The deadline for delivery : 16 March 2012
⑸　The location for delivery : The designated place by Official in charge of disbursement for procurement
⑹　The qualification for participating in the public tender : Suppliers who are qualified for participating in the public tender shall : ①Not be applied to by the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. The supplier who obtained necessary Content in order to conclude the contract for example a minor person under the protection or assistance, equals to the person who has special reasons in this article ②Not be applied to by the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Ranks A in “the sale of commodity” of the qualification for participating in the public tender authorized by the Ministry of Justice in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012 (The qualification is the collective one of all the ministry and agency) ④Suppliers who intend to participate in this bid without the qualification above may be qualified only if they shall obtain the qualification, for participating in the public tender by the time-limit for the receipt of the paper for the public tender and shall be registered in the list of qualified participants for the bid, and shall be ranked the relevant rank
⑺　The Time-limit for the receipt of the necessary paper for tender until : 17 : 00, 1 November 2011
⑻　The Inquiry : Norio Umeda, the Supply Section Of Yokohama Prison, 4―2―2 kounan kounan-ward, Yokohama, Kanagawa 233―8501 Japan. TEL 045―842―0161 ext, 2306.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年9月12日
支出負担行為担当官
北海道開発局帯広開発建設部長　大内　幸則
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発帯広第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　９
⑵　購入等件名及び予定数量
　水防拠点資材購入　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成24年３月24日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」でＡ又はＢの等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者。
⑶　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　北海道開発局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。